

法人企業景気予測調査

大分県の概要

調査要領	… P1
令和5年7－9月期調査結果(概要)	… P3
個別項目	
1. 景況判断	… P4
2. 売上高	… P6
3. 経常利益	… P6
4. 設備投資	… P7
5. 雇用	… P8
(参考)5年度における設備投資の対象	… P9
(参考)仕入価格や燃料価格の変動に対する取組	… P10

令和5年9月13日

財務省九州財務局
大分財務事務所

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上の法人。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

3. 調査時点

令和5年8月15日

4. 調査対象期間

判断調査	：	令和5年 7月－ 9月 (又は 9月末)	現状判断・実績見込み
		令和5年 10月－ 12月 (又は 12月末)	見通し I
		令和6年 1月－ 3月 (又は 3月末)	見通し II

計数調査 ： 令和5年度 実績見込み

5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 大分県における法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の標本企業の名簿から無作為抽出するなど一定の方法で選定。

なお、毎年4－6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位:社、%)

区 分	対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率
全 産 業	110	105	95.5
製 造 業	38	37	97.4
非 製 造 業	72	68	94.4
大 企 業	22	22	100.0
中 堅 企 業	28	28	100.0
中 小 企 業	60	55	91.7

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。



BSI(Business Survey Index)とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例)「景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%
「不変」と回答した企業の構成比 25.0%
「下降」と回答した企業の構成比 30.0%
「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

BSI=「上昇」と回答した企業の構成比(40.0%)
-「下降」と回答した企業の構成比(30.0%)
=10.0%ポイント

連絡問い合わせ先：

九州財務局大分財務事務所財務課
TEL 097-532-7107 (内線) 20、21
ホームページアドレス
<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/>

令和5年7－9月期調査の概要

【景況判断】	・・・	全産業では、「上昇」超
【売上高】	・・・	全産業では、5年度は増収見込み
【経常利益】	・・・	全産業では、5年度は減益見込み
【設備投資】	・・・	全産業では、5年度は増加見込み
【雇用】	・・・	全産業では、「不足気味」超

【景況判断】

現 状 (令和5年 7－ 9月期)	全産業	:	3.8 (前期 12.8)
	製造業	:	▲8.1 (前期 2.6)
	非製造業	:	10.3 (前期 18.6)
先 行 き (令和5年10－ 12月期)	全産業	:	9.5
先 行 き (令和6年 1－ 3月期)	全産業	:	0.0

【売上高】

令和5年度	全産業	:	1.3 %の増収見込み
	製造業	:	0.9 %の増収見込み
	非製造業	:	1.9 %の増収見込み

【経常利益】

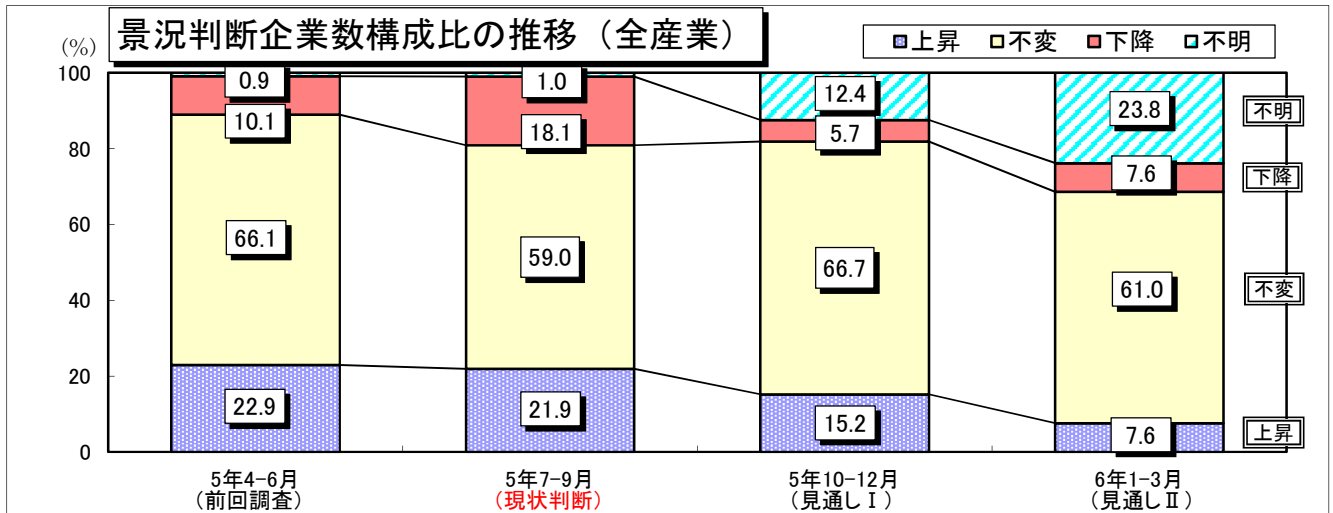
令和5年度	全産業	:	25.0 %の減益見込み
	製造業	:	38.5 %の減益見込み
	非製造業	:	2.8 %の減益見込み

【設備投資】

令和5年度	全産業	:	41.8 %の増加見込み
	製造業	:	48.0 %の増加見込み
	非製造業	:	25.4 %の増加見込み

【雇用】

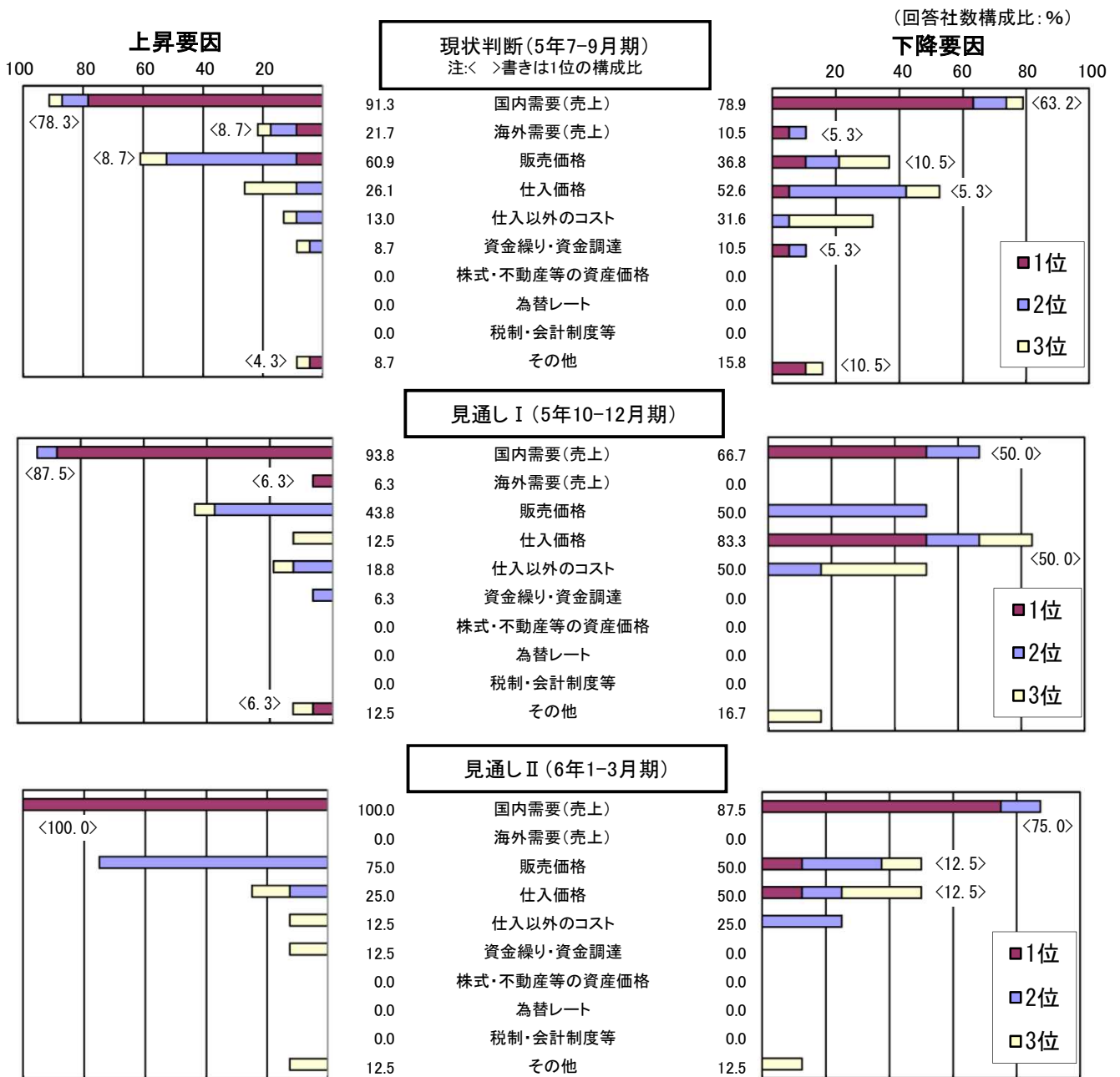
現 状 (令和5年9月末)	全産業	:	41.9 (前期 36.7)
---------------	-----	---	-----------------



(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

景況判断の決定要因の構成比（金融業、保険業は含まない）

（「上昇」要因、「下降」要因ともに、重要度の高い順からの複数回答（1社3項目以内）の社数構成比を合計したもの）



2. 売上高（電気・ガス・水道業を除く）

5年度は増収見込み

5年度は、製造業では0.9%の増収見込み、非製造業では1.9%の増収見込みとなっており、全産業では1.3%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増収見込みとなっている。

売上高（前年比増減率：金額ベース）（単位：社、%）

	回答企業数	5年度	
全産業	74	(1.5)	1.3
製造業	28	(1.1)	0.9
非製造業	46	(2.2)	1.9
大企業	9	(▲0.0)	0.3
中堅企業	22	(1.6)	2.6
中小企業	43	(6.3)	3.6

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。

(注2) ()書きは前回調査結果。

3. 経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

5年度は減益見込み

5年度は、製造業では38.5%の減益見込み、非製造業では2.8%の減益見込みとなっており、全産業では25.0%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で減益見込みとなっている。

経常利益（前年比増減率：金額ベース）（単位：社、%）

	回答企業数	5年度	
全産業	74	(▲19.9)	▲25.0
製造業	28	(▲26.8)	▲38.5
非製造業	46	(▲11.2)	▲2.8
大企業	9	(▲19.3)	▲30.2
中堅企業	22	(▲16.8)	▲12.1
中小企業	43	(▲31.9)	▲33.0

(注) ()書きは前回調査結果。

4. 設備投資

5年度は増加見込み

5年度は、製造業では48.0%の増加見込み、非製造業では25.4%の増加見込みとなっており、全産業では41.8%の増加見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で増加見込みとなっている。

	回答企業数	5年度	
全産業	88	(40.7)	41.8
製造業	33	(56.8)	48.0
非製造業	55	(▲ 1.4)	25.4
大企業	20	(31.9)	41.3
中堅企業	24	(45.8)	32.0
中小企業	44	(74.6)	66.9

(注1) 設備投資額には、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

(注2) () 書きは前回調査結果。

5. 雇 用

現状判断は「不足気味」超

5年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超となっている。

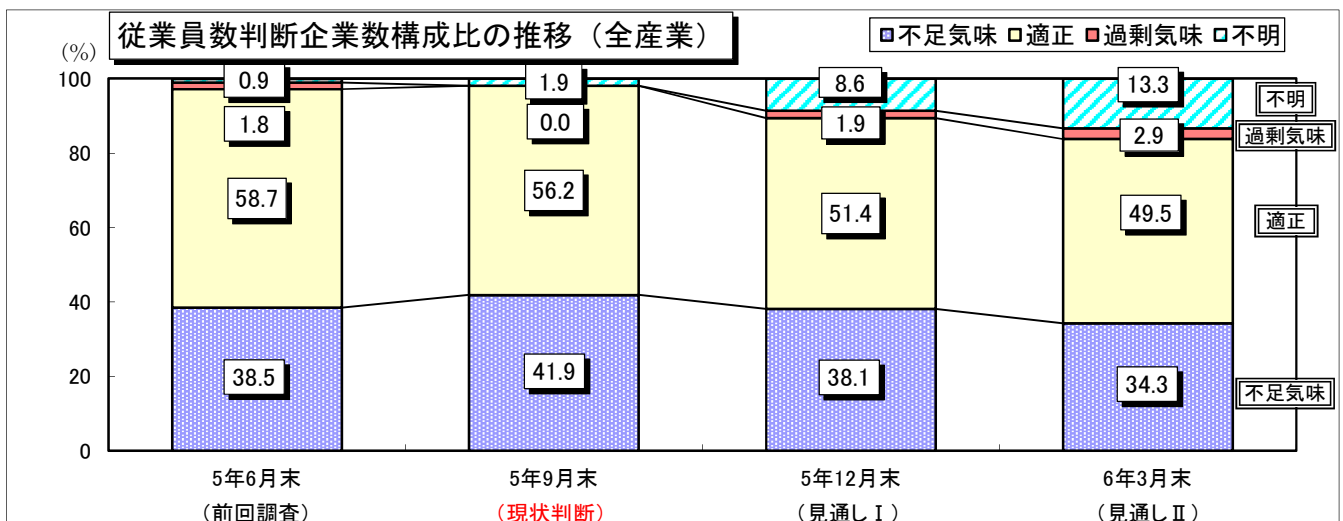
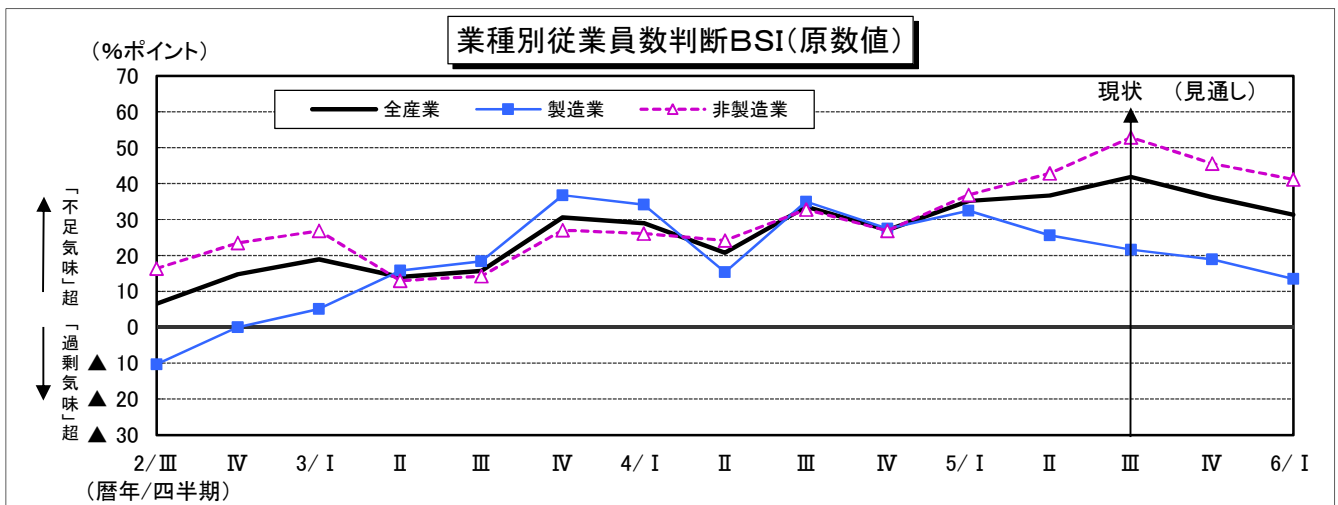
先行き(全産業)については、5年12月末時点は「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断 B S I（期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比）

（回答企業数:社、BSI:%ポイント）

	回 答 企 業 数	5年6月末 <前回調査>	5年9月末 <現状判断>	5年12月末 <見通し I >	6年3月末 <見通し II >
全 産 業	105	36.7 (34.9)	41.9 (30.3)	36.2 (23.1)	31.4 (18.9)
製 造 業	37	25.6 (23.1)	21.6 (23.1)	18.9 (23.1)	13.5 (23.1)
非 製 造 業	68	42.9 (41.4)	52.9 (34.3)	45.6 (34.3)	41.2 (34.3)
大 企 業	22	13.0 (17.4)	18.2 (17.4)	18.2 (17.4)	18.2 (17.4)
中 堅 企 業	28	40.7 (40.7)	50.0 (33.3)	46.4 (33.3)	39.3 (33.3)
中 小 企 業	55	44.1 (39.0)	47.3 (33.9)	38.2 (33.9)	32.7 (33.9)

(注) () 書きは前回調査時の見通し。



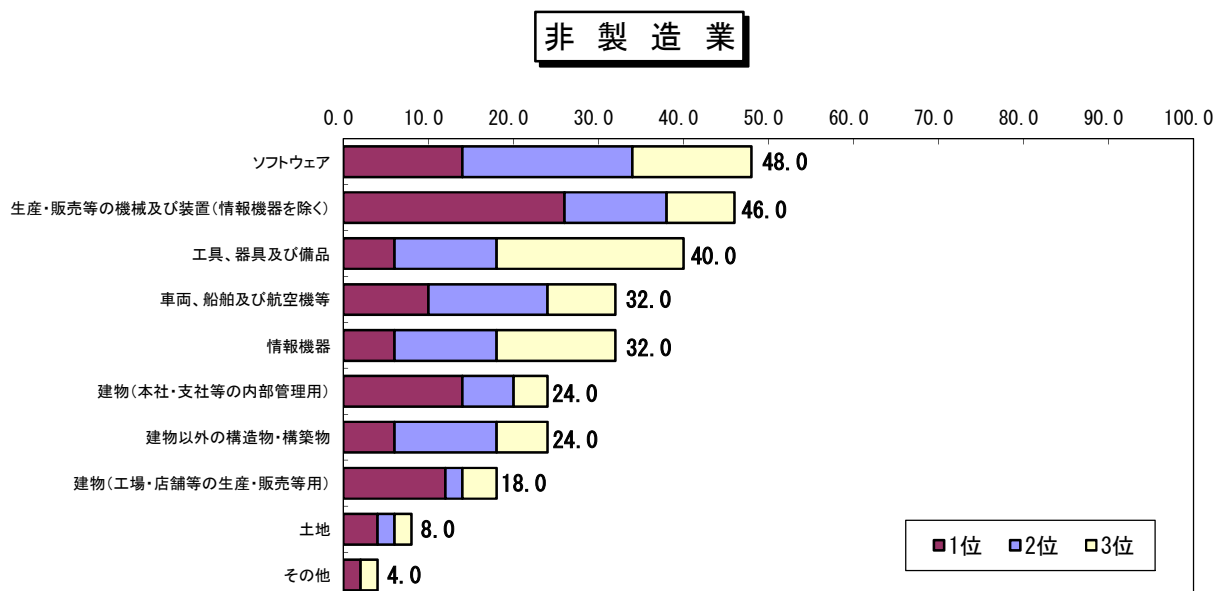
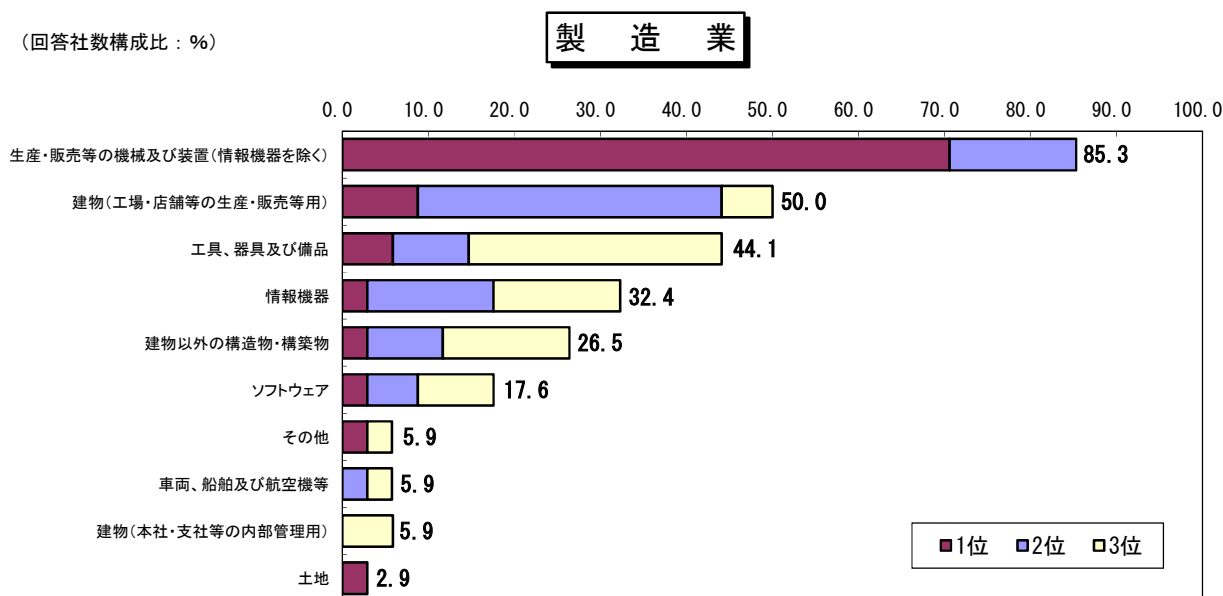
(注) 端数整理の関係により、「不足気味」+「適正」+「過剰気味」+「不明」=100にならない場合がある。

(参考)5年度における設備投資の対象

製造業では「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」、非製造業では「ソフトウェア」が首位

5年度における設備投資の対象のうち回答社数の多い項目は、製造業では「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」、「建物（工場・店舗等の生産・販売等用）」、非製造業では「ソフトウェア」、「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」の順となっている。

(回答社数構成比：%)



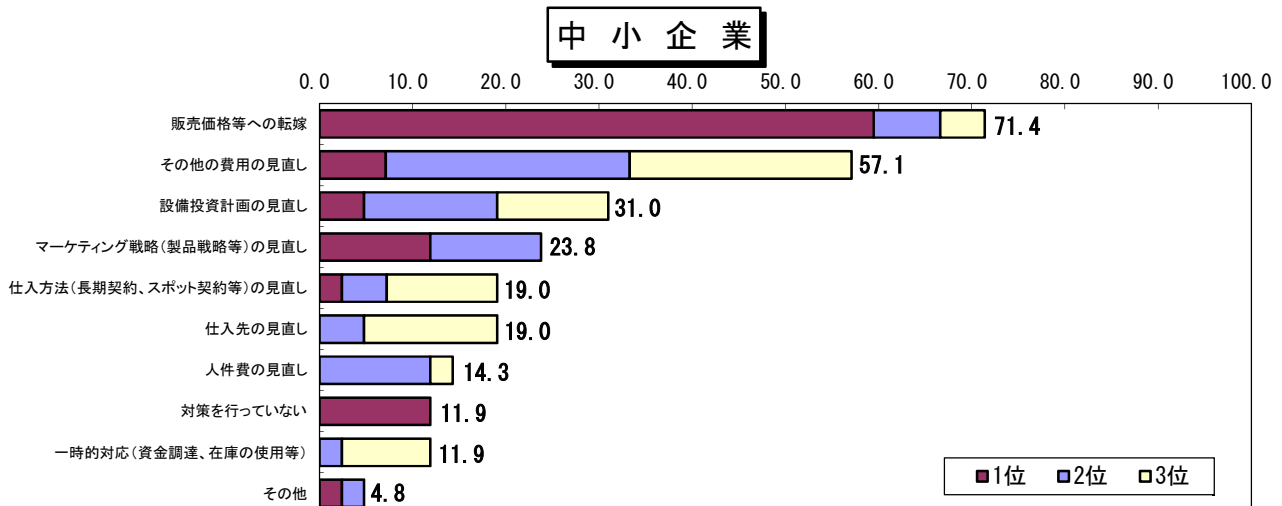
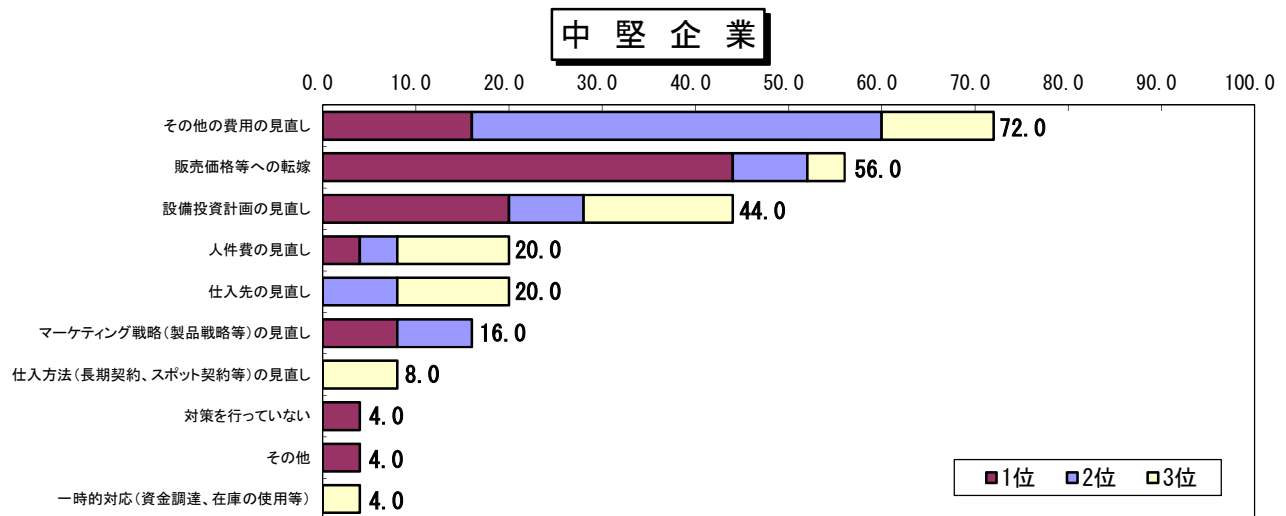
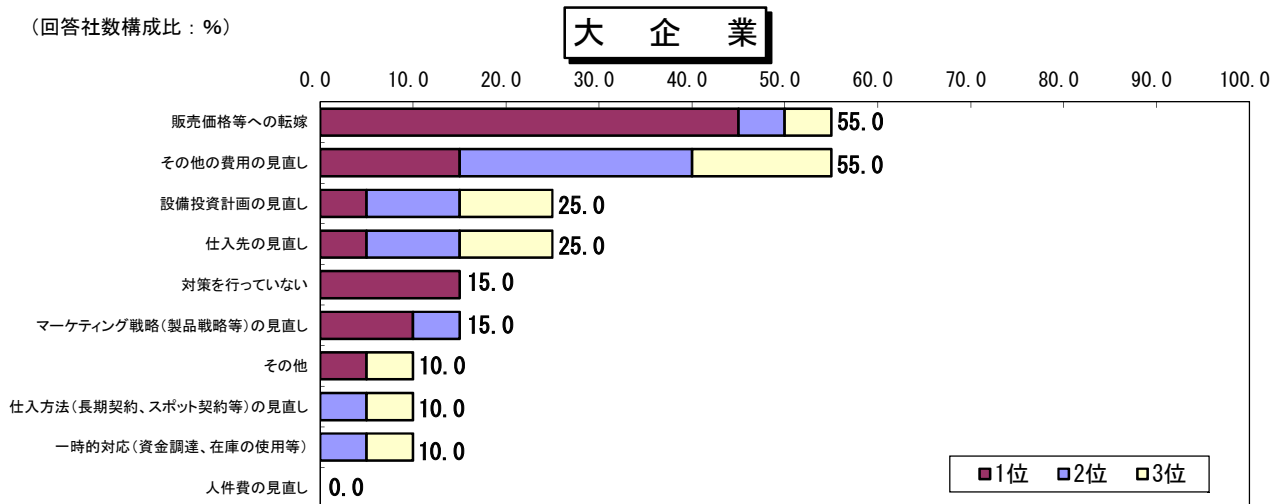
(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。グラフ内の数値は回答社数構成比。

(参考) 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

大企業、中小企業では「販売価格等への転嫁」、中堅企業では「その他の費用の見直し」が首位

仕入価格や燃料価格の変動に対する取組のうち回答社数の多い項目は、大企業、中小企業では「販売価格等への転嫁」、「その他の費用の見直し」、中堅企業では「その他の費用の見直し」、「販売価格等への転嫁」の順となっている。

(回答社数構成比：%)



(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。グラフ内の数値は回答社数構成比。